

インドネシア水道に係る情報収集 No. 191101W

検索サイト	Google	実施日	2019/11/20	実施者	T. Masuoka
検索方法 : 「Indonesia Water supply」で検索					
URL ; https://www.channelnewsasia.com/news/asia/indonesia-jakarta-sinking-capital-move-neglect-coastal-flooding-12034874					
標題 : Residents fear Jakarta' s sinking problem will be sidelined with Indonesia' s capital move					
題名 ; 住民はジャカルタの地盤沈下問題への関心が、首都移転と共に薄れていくことを恐れている。					
初めに ; 地盤沈下による影響の紹介、市内のモスクの地盤沈下の状況。 北ジャカルタのムラバル周辺のワラデュナモスク (1980 年代に建造) の状況 モスクで祈ったのは 18 年前が最後。理由は地盤沈下による浸水。 モスクは日中 1m の深さの水に半ば水没。					
ジャカルタは、過剰な地下水の汲上げにより世界で最も急速に沈下している都市である。 住民は、首都がカリマンタンに移転することで問題が無視されることを恐れているが、 現在、中央政府は、地盤沈下を含む問題に継続的に取り組むことを保証している。					
★地盤沈下の現状 ジャカルタの沿岸地域の 95% は 2050 年までに海面下に沈む可能性あり。 (インドネシアのバンドン工科大学の研究による) 現在海面下 2~3m にあるムアラバルは、今後 30 年で海面下 5m 以上に沈下する可能性あり。					
★インドネシア政府は、ジャカルタが慢性的な地盤沈下、地球温暖化による海面上昇、 大洪水の脅威、交通渋滞の深刻化に直面している為、首都を東カリマンタンに移転 すると本年 8 月に発表。(移転は 2024 年~)					
★地盤沈下対策について オランダのシンクタンク Deltares の地下水管理の専門家 ; Peter Letitre 氏は以下の ように語った。 「東京のようにジャカルタ市内で地下水の汲み上げをやめる事ができれば、地盤沈下 を沈静化することが可能性である。					

省庁や官庁が移転する事によりジャカルタの地盤沈下が緩和される事は事実。
しかし、政府は地下水を汲み上げ続ける人々にあまい。
地下水の汲み上げを停止させる規制はなく、個人所有者から大規模なショッピングモール運営者に至るまで、さらには政府機関までも地下水を使用している。
中央政府は、ジャカルタから移転しても、引き続きこの問題に注意を払う必要がある。
というのも、多くの主要企業はジャカルタに本社を置いており、ジャカルタはインドネシアのビジネスと経済の中心地で今後ともあり続ける事から、政府はジャカルタを沈没から救う以外に選択肢はない。」

★水道水の水質について

その一方で、水道が普及している一部の地域では、住民は水質が、時々信頼できないと嘆いている。

居住者の Mdm Nur Hidayati 氏は、水質についても疑念を抱いていると語った。

「蛇口から水を飲むことはありません。しばしば白く、塩素のような匂いがします。雨季には、水道水は茶色や黄色になります。これは、汚れや土と混ざるためです。」

首都移転で、ジャカルタは無視される？

Heri Andreas 博士（ITB の地質学者、過去 20 年間ジャカルタの地盤沈下を研究）は首都が移動すると問題への関心が少なくなることを心配している。

（現在ジャカルタにある）中央政府でさえ、地盤沈下の対策に大きな進展はなかったと述べたと聞いている。

「政府は、沿岸地域を保護するために巨大な 32 km の防波堤を建設することを計画。しかし、2014 年にプロジェクトが開始されて以来、当局は設計に同意していない。

ジャカルタには、洪水と交通渋滞を緩和するためのインフラ開発に 500 兆ルピア（355 億米ドル）が必要。一方、新しい首都の建設には 466 兆ルピアが必要である。

救済策としてのみ機能し、解決策として機能しない巨大な防波堤を建設するためさらに 200 兆ルピア（142 億米ドル）を確保するのに十分な政治的意志は？
それはまだ見られない。」

一方、住民は、ジャカルタが直面している問題は地方政府が単独で解決するには大きすぎると主張し、首都が移転する事による影響を心配している。

というのも、解決策に対する姿勢が知事により異なるからと述べている。

連邦政府の取組は継続される

ジャカルタ知事のアニス・バスウェダンも懸念を表明、さらに

「地下水汲み上げをやめさせる為には、新たな水源が必要であり、その為には他の州

の協力が必要。中央政府はジャカルタと周辺の州との間の協力の仲介に尽力してきたが、地盤沈下の問題を解決するには、多くの資金が必要。」

また、「水道がまだ普及していない地域での地下水の使用に対して許認可と税金徴収を計画している。

即ち、個人所有者が許可なく地下水を汲み上げた場合、罰金を科す事、建物の使用については、使用权を取り消す。」と述べた。

国家開発計画省の地域開発担当副大臣であるルディ・プラウィラディナタ氏は、中央政府が地盤沈下問題を含む問題に取り組むためにジャカルタを引き続き支援すると以下のように述べた。

「いくつかのプロジェクトが進行中あり、政府としては彼らに資金を提供し続けるか、ジャカルタが外国から融資をうけるのを支援するかのいずれかになるだろう。

首都を移転すると、ジャカルタが直面している問題のいくつかが緩和される。人が減れば、交通量が減り、きれいな水へのアクセスが増えるという効果はある。

結論として、ジャカルタはインドネシアのビジネスと経済の中心地として残る。即ち、国の重要な都市としての機能を持ち続ける事を意味する。」

備考